

格差時代の国民経済計算 ーマクロデータとマイクロデータの統合ー

桂 昭政(桃山学院大学)

1. なぜマクロデータとマイクロデータの統合か

- 格差時代の国民経済計算は、集計量のみならず、集計量の分布構造を示す必要がある。
(格差時代にあつては、recoveryではなく、jobless recoveryの認識が肝要であるごとく)
- 集計量の分布構造の把握は、瞬時、弾力的でなければならず、そのためにはマクロデータと統合可能なマイクロデータベースの構築が不可欠である。

2. マクロデータとマイクロデータの統合の条件

(イ)概念差の解消

現状：SNAデータと家計調査データの貯蓄率の相違にみられる概念差の存在

原因：マクロ(SNA)データ →分析的機能的側面の重視、それゆえ実際の取引の記録よりも、帰属計算、リルーティング(迂回処理)の方法を用いて取引を記録する場合がある。

マイクロデータ →制度的側面の重視、実際の取引を記録する。

SNAと家計調査の間で不一致をきたすSNA家計所得支出勘定項目(帰属計算、リルーティング、および現物部分に基づく)：「営業余剰(持ち家)」、「雇用者報酬」の現物給与、「雇用者報酬の雇主の現実社会負担」、「保険契約者に帰属する財産所得」、「非生命保険純保険料」、「個人消費支出」(帰属家賃、給与住宅差額家賃、農家の自家消費、保険サービス料等の帰属計算分、および現物給与分を含む)

(ロ)SNAに変わってマイクロデータと統合可能なマクロ勘定体系の存在

SNA：(イ)でみたように、中枢体系は分析的機能的側面と制度的側面を併せもつ折衷的性格を保持している。中枢体系は便益視点を重視(例えば上記の個人消費支出指標の中身をみよ)。

要するに、機能重視による帰属計算、リルーティング(迂回処理)の方法の導入。
→制度重視、実際の取引を記録するマイクロデータとの統合は困難。

ラッグルズのIEA、オランダのコア・モジュール体系：

中枢体系は制度的側面(実際の取引)に特化、中枢体系の周縁であるモジュールにおいて分析的機能的側面を展開する分離型の体系。中枢体系は支出視点を重視。

要するに、制度重視による実際取引(市場取引)に特化。

→制度重視、実際の取引を記録するマイクロデータとの統合は可能。

(ハ)マクロデータとリンクするマイクロデータベースの存在

○マイクロ部門（企業、家計、政府）それぞれについて、各部門の個々の標本統計の個票のマッチング（統計的照合）による企業、家計、政府それぞれの部門のマイクロデータベース構築の可能性

○マイクロデータベース構築の可能性の展望：最近（04年6月）の政府統計調査、すなわち、平成16年事業所・企業統計調査、商業統計調査、サービス業基本調査の同一調査票による3調査同時実施は、企業部門のマイクロデータベース構築に向けての一步前進と評価することができる。（3調査同時実施について、データリンケージの観点から舟岡信州大教授はつぎのように指摘している。「・・・商業統計調査を含めた3調査同時実施によって、図らずも、3つの別々の調査のデータリンケージをエグザクトマッチングの形式で行ったこととなります。同時実施によって効率化が図れると同時に、データリンケージは情報量の拡大をもたらします。・・・」（『統計』2004年4月号、14頁。））

○マクロ勘定体系の各部門（企業、家計、政府）の生産勘定・所得処分勘定・資本勘定
←→各部門（企業、家計、政府）のマイクロデータベース

以上